

四半期報告書

(第22期第1四半期)

株式会社

セブン銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社セブン銀行
【英訳名】	Seven Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松橋 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（3211）3041
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 清水 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（3211）3041
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 清水 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	33,437	35,895	136,667
経常利益	百万円	7,626	7,300	28,255
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,448	4,990	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	20,827
四半期包括利益	百万円	6,060	6,361	—
包括利益	百万円	—	—	22,163
純資産額	百万円	234,412	244,003	244,113
総資産額	百万円	1,204,331	1,267,196	1,221,623
1株当たり四半期純利益	円	4.63	4.24	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	17.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	19.33	19.12	19.85

- (注) 1. 当社は役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を(四半期)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第21期有価証券報告書（2022年6月21日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染対策により、厳しい状況が緩和される中、持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中、原材料価格の上昇や供給面の制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注視が必要な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰や資金需要の回復によるATM総利用件数増加により増収となったものの、継続的な成長投資・費用増加を主因に、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益35,895百万円（前第1四半期連結累計期間比7.3%増）、経常利益7,300百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,990百万円（同8.4%減）となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益29,074百万円（前第1四半期累計期間比6.4%増）、経常利益7,652百万円（同2.5%増）、四半期純利益5,280百万円（同3.7%増）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
経常収益	33,437	35,895	7.3
経常利益	7,626	7,300	△4.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,448	4,990	△8.4

セグメント別の概況・業績は、以下のとおりであります。

○国内事業セグメント

当第1四半期連結累計期間は、預貯金金融機関の取引件数の増加に加え、引続き当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2022年6月末現在のATM設置台数は26,364台（2021年6月末比2.2%増）、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は99.7件（前第1四半期連結累計期間比4.1%増）、ATM総利用件数は237百万件（同6.5%増）となりました。なお、2022年6月末現在の提携金融機関等は626社（注）、第4世代ATMの入替設置は順調に進捗し、2022年6月末時点での設置台数は11,558台（2021年6月末比54.2%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響、原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

個人のお客さまの預金口座数は2,585千口座（2021年6月末比7.0%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,581億円（同5.4%増）、個人向けローンサービスの残高は296億円（同17.6%増）となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当第1四半期連結累計期間における取扱高は106億円となりました。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内事業セグメントは、経常収益29,544百万円（前第1四半期連結累計期間比7.2%増）、経常利益7,226百万円（同3.7%増）となりました。

○海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、前第1四半期が米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押上効果があった影響もあり、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理は2022年2月に完了いたしました。2022年3月末時点では、米国セブン-イレブン店舗内設置ATMのみとなり、ATM設置台数は8,684台（2021年3月末比7.9%減）となりました。

また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2022年1～3月）の業績は、前年より実施している米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により経常収益44.9百万米ドル（前年同期間比14.5%減）、経常利益0.8百万米ドル（同87.1%減）、四半期純利益0.5百万米ドル（同90.6%減）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2022年3月末時点のATM設置台数は3,285台（2021年3月末比210.1%増）と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2022年3月末時点のATM設置台数は1,496台となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における海外事業セグメントは、経常収益6,365百万円（前第1四半期連結累計期間比8.9%増）、経常利益39百万円（同92.6%減）となりました。

総資産は1,267,196百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が942,447百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が93,797百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が110,536百万円となっております。

負債は1,023,193百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は824,489百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は431,320百万円、定期預金残高は126,835百万円となっております。

純資産は244,003百万円となりました。このうち利益剰余金は175,053百万円となっております。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当第1四半期連結会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
総資産	1,221,623	1,267,196	45,573
負債	977,509	1,023,193	45,684
純資産	244,113	244,003	△110

①国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比131百万円増加し959百万円、役員取引等収支は同1,968百万円増加し25,369百万円、その他業務収支は同20百万円増加し100百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	832	△4	—	828
	当第1四半期連結累計期間	988	△29	—	959
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	960	4	—	965
	当第1四半期連結累計期間	1,111	4	—	1,116
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	128	8	—	137
	当第1四半期連結累計期間	122	34	—	157
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	21,068	2,331	—	23,400
	当第1四半期連結累計期間	22,876	2,493	—	25,369
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	26,317	5,826	△2	32,141
	当第1四半期連結累計期間	28,332	6,251	△6	34,578
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,248	3,495	△2	8,740
	当第1四半期連結累計期間	5,456	3,757	△6	9,208
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	74	4	—	79
	当第1四半期連結累計期間	59	40	—	100
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	74	4	—	79
	当第1四半期連結累計期間	59	40	—	100
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

3. 特定取引収支はありません。

4. 「相殺消去額」には、「国内」、「海外」間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

②国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、ATM関連業務31,795百万円及び為替業務777百万円等により合計で前第1四半期連結累計期間比2,436百万円増加し34,578百万円となりました。役務取引等費用は、ATM関連業務7,749百万円及び為替業務342百万円等により合計で同468百万円増加し9,208百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	26,317	5,826	△2	32,141
	当第1四半期連結累計期間	28,332	6,251	△6	34,578
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	51	—	—	51
	当第1四半期連結累計期間	54	—	—	54
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	880	—	—	880
	当第1四半期連結累計期間	777	—	—	777
うちATM関連業務	前第1四半期連結累計期間	24,230	5,826	—	30,057
	当第1四半期連結累計期間	25,570	6,225	—	31,795
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,248	3,495	△2	8,740
	当第1四半期連結累計期間	5,456	3,757	△6	9,208
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	444	—	—	444
	当第1四半期連結累計期間	342	—	—	342
うちATM関連業務	前第1四半期連結累計期間	4,284	3,256	—	7,540
	当第1四半期連結累計期間	4,458	3,290	—	7,749

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

③国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	782,097	—	—	782,097
	当第1四半期連結会計期間	824,489	—	—	824,489
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	543,162	—	—	543,162
	当第1四半期連結会計期間	596,012	—	—	596,012
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	238,841	—	—	238,841
	当第1四半期連結会計期間	228,366	—	—	228,366
うちその他	前第1四半期連結会計期間	93	—	—	93
	当第1四半期連結会計期間	110	—	—	110
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	750	—	—	750
	当第1四半期連結会計期間	300	—	—	300
総合計	前第1四半期連結会計期間	782,847	—	—	782,847
	当第1四半期連結会計期間	824,789	—	—	824,789

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 流動性預金＝普通預金

4. 定期性預金＝定期預金

④国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	25,196	100.00	29,637	100.00
個人	25,196	100.00	29,637	100.00
その他	—	—	—	—
合計	25,196	—	29,637	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませ

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりませ

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,763,632,000
計	4,763,632,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,179,308,000	1,179,308,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,179,308,000	1,179,308,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	1,179,308	—	30,724	—	30,724

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,178,998,900	11,789,989	—
単元未満株式	普通株式 309,000	—	—
発行済株式総数	1,179,308,000	—	—
総株主の議決権	—	11,789,989	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式3,981,935株(議決権の数39,819個)が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セブン銀行	東京都千代田区丸の内一 丁目6番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

- (注) 役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	931,404	942,447
有価証券	89,945	93,797
貸出金	※1 28,056	※1 29,637
外国為替	※1 0	※1 0
A T M仮払金	※1 84,461	※1 110,536
その他資産	※1 24,062	※1 25,965
有形固定資産	26,571	28,231
無形固定資産	33,593	33,145
退職給付に係る資産	1,051	1,073
繰延税金資産	2,979	3,150
貸倒引当金	△504	△789
資産の部合計	1,221,623	1,267,196
負債の部		
預金	789,937	824,489
譲渡性預金	750	300
借入金	1,936	4,150
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	49,233	60,538
その他負債	29,071	26,857
賞与引当金	789	1,050
退職給付に係る負債	13	13
株式給付引当金	774	790
繰延税金負債	3	3
負債の部合計	977,509	1,023,193
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,764	30,764
利益剰余金	176,549	175,053
自己株式	△1,173	△1,158
株主資本合計	236,864	235,383
その他有価証券評価差額金	606	716
為替換算調整勘定	4,714	5,973
退職給付に係る調整累計額	320	307
その他の包括利益累計額合計	5,641	6,997
非支配株主持分	1,606	1,621
純資産の部合計	244,113	244,003
負債及び純資産の部合計	1,221,623	1,267,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	33,437	35,895
資金運用収益	965	1,116
(うち貸出金利息)	928	1,078
(うち有価証券利息配当金)	10	11
役務取引等収益	32,141	34,578
(うちATM受入手数料)	30,057	31,795
その他業務収益	79	100
その他経常収益	251	100
経常費用	25,810	28,594
資金調達費用	137	157
(うち預金利息)	13	8
役務取引等費用	8,740	9,208
(うちATM設置支払手数料)	7,010	7,130
(うちATM支払手数料)	530	619
営業経費	16,616	18,762
その他経常費用	※1 316	※1 466
経常利益	7,626	7,300
特別利益	174	5
固定資産処分益	5	5
持分変動利益	168	—
特別損失	131	68
固定資産処分損	131	68
税金等調整前四半期純利益	7,669	7,237
法人税、住民税及び事業税	2,165	2,344
法人税等調整額	104	△70
法人税等合計	2,269	2,274
四半期純利益	5,399	4,963
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,448	4,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,399	4,963
その他の包括利益	661	1,398
その他有価証券評価差額金	△19	110
為替換算調整勘定	691	1,300
退職給付に係る調整額	△10	△12
四半期包括利益	6,060	6,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,092	6,347
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末588百万円、1,895千株、当第1四半期連結会計期間末588百万円、1,895千株であります。

(執行役員、一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）、一部従業員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員、一部従業員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程、従業員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員、一部従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時、一部従業員の退職時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末584百万円、2,086千株、当第1四半期連結会計期間末569百万円、2,034千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、ATM仮払金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	55百万円	69百万円
危険債権額	6百万円	4百万円
三月以上延滞債権額	0百万円	0百万円
貸出条件緩和債権額	一百万円	一百万円
合計額	61百万円	75百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
持分法による投資損失	233百万円	116百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	3,840百万円	4,516百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	6,486	5.50	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	6,486	5.50	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	24,230	5,826	30,057	—	30,057
その他	2,084	—	2,084	—	2,084
顧客との契約から生じる 経常収益	26,314	5,826	32,141	—	32,141
その他の経常収益	1,234	15	1,249	46	1,296
外部顧客に対する 経常収益	27,548	5,842	33,391	46	33,437
セグメント間の 内部経常収益	2	—	2	△2	—
計	27,551	5,842	33,393	43	33,437
セグメント利益	6,964	544	7,508	118	7,626

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	25,570	6,225	31,795	—	31,795
その他	2,756	26	2,782	—	2,782
顧客との契約から生じる 経常収益	28,326	6,251	34,578	—	34,578
その他の経常収益	1,212	114	1,326	△9	1,317
外部顧客に対する 経常収益	29,538	6,365	35,904	△9	35,895
セグメント間の 内部経常収益	6	—	6	△6	—
計	29,544	6,365	35,910	△15	35,895
セグメント利益	7,226	39	7,266	33	7,300

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	4.63	4.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,448	4,990
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,448	4,990
普通株式の期中平均株式数	千株	1,175,720	1,175,367

(注) 1. 当社は役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間3,587千株、当第1四半期連結累計期間3,940千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日を基準日とする剰余金の配当（第21期の期末配当）につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 6,486百万円

1株当たりの金額 5円50銭

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【会社名】 株式会社セブン銀行

【英訳名】 Seven Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松橋 正明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松橋 正明は、当社の第22期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

